令和３年１２月９日

令和３年度産業廃棄物処理実態調査事業　正誤表

下線が引いてある箇所が、訂正箇所になります。

該当頁	該当箇所	誤	正
36	4－1－1 発生・排出状況	令和元年度における県全体の産業廃棄物等の発生量は 21,178 千トンとなっている。表 4-1-1 に業種別の産業廃棄物発生量を示す。	令和元年度における県全体の産業廃棄物等の発生量は 21,212 千トンとなっている。表 4-1-1 に業種別の産業廃棄物発生量を示す。
36	表 4-1-1	その他業種 推計発生量（県全体）　869,117 多量排出事業場以外　382,288 医療,福祉 推計発生量（県全体）　23,091 多量排出事業場以外　11,508 合計 推計発生量（県全体）　21,177,974 多量排出事業場以外　5,447,663	その他業種 推計発生量（県全体）　903,046 多量排出事業場以外　416,218 医療,福祉 推計発生量（県全体）　57,021 多量排出事業場以外　45,438 合計 推計発生量（県全体）　21,211,904 多量排出事業場以外　5,481,593
37	1）業種別発生量	業種別発生量では、製造業が 10,261 千トンと最も多く全体の 48.5%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 4,237 千トン（20.0%）、建設業が 2,915 千トン（13.8%）、農業，林業が 2,896 千トン（13.7%）となっており、この４業種で全体の 95.9%を占めている。	業種別発生量では、製造業が 10,261 千トンと最も多く全体の 48.4%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 4,237 千トン（20.0%）、建設業が 2,915 千トン（13.7%）、農業，林業が 2,896 千トン（13.7%）となっており、この４業種で全体の 95.7%を占めている。
37	図 4-1-1	製造業　構成比　48.5% 建設業　構成比　13.8% その他　発生量　869　構成比 4.1% 合計　発生量　21,178	製造業　構成比　48.4% 建設業　構成比　13.7% その他　発生量　903　構成比 4.3% 合計　発生量　21,212
37	2）業種別排出量	業種別排出量では、製造業が 7,957 千トンと最も多く全体の 42.8%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 4,237 千トン（22.8%）、建設業が 2,896 千トン（15.6%）、農業，林業が 2,660 千トン（14.3%）となっており、この４業種で全体の 95.4%を占めている。	業種別排出量では、製造業が 7,957 千トンと最も多く全体の 42.7%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 4,237 千トン（22.7%）、建設業が 2,896 千トン（15.5%）、農業，林業が 2,660 千トン（14.3%）となっており、この４業種で全体の 95.2%を占めている。

該当頁	該当箇所	誤	正
37	図 4-1-2	製造業　構成比　42.8% 電気・ガス・熱供給・水道業 構成比　22.8% 建設業　構成比　15.6% その他　排出量　859 構成比　4.6% 合計　排出量　18,609	製造業　構成比　42.7% 電気・ガス・熱供給・水道業 構成比　22.7% 建設業　構成比　15.5% その他　排出量　893 構成比　4.8% 合計　排出量　18,643
38	表 4-1-2	建設業　発生量　構成比　13.8% 排出量　構成比　15.6% 総合工事業　発生量　構成比 12.1% 製造業　発生量　構成比　48.5% 排出量　構成比　42.8% 鉄鋼業　発生量　構成比　36.3% 電気・ガス・熱供給・水道業 排出量　構成比　22.8% 電気業　発生量　構成比　1.3% 水道業　発生量　構成比　18.3% 排出量　構成比　20.8% その他の業種　発生量　869,117 構成比　4.1% 排出量　859,470 構成比　4.6% 医療,福祉　発生量　23,091 構成比　0.1% 排出量　23,089 構成比　0.1% 合計　発生量　21,177,974 排出量　18,609,071	建設業　発生量　構成比　13.7% 排出量　構成比　15.5% 総合工事業　発生量　構成比 12.0% 製造業　発生量　構成比　48.4% 排出量　構成比　42.7% 鉄鋼業　発生量　構成比　36.2% 電気・ガス・熱供給・水道業 排出量　構成比　22.7% 電気業　発生量　構成比　1.2% 水道業　発生量　構成比　18.2% 排出量　構成比　20.7% その他の業種　発生量　903,046 構成比　4.3% 排出量　893,400 構成比　4.8% 医療,福祉　発生量　57,021 構成比　0.3% 排出量　57,018 構成比　0.3% 合計　発生量　21,211,904 排出量　18,643,000
39	1）種類別発生量	発生量を種類別にみると、汚泥が最も多く 6,215 千トン（29.3%）で、次いで、鉱さいが 3,900 千トン（18.4%）、動物のふん尿が 2,847 千トン（13.4%）、ばいじんが 2,376 千トン（11.2%）、がれき類が 1,971 千トン（9.3%）、金属くずが 1,687 千トン（8.0%）となっており、この 6 種類で全体の 89.7%を占めている。	発生量を種類別にみると、汚泥が最も多く 6,215 千トン（29.3%）で、次いで、鉱さいが 3,900 千トン（18.4%）、動物のふん尿が 2,847 千トン（13.4%）、ばいじんが 2,376 千トン（11.2%）、がれき類が 1,971 千トン（9.3%）、金属くずが 1,687 千トン（8.0%）となっており、この 6 種類で全体の 89.6%を占めている。

該当頁	該当箇所	誤	正
39	図 4-1-3	その他　発生量　2,181 構成比　10.3% 合計　発生量　21,178	その他　発生量　2,215 構成比　10.4% 合計　発生量　21,212
39	2）種類別発生量	排出量を種類別でみると、汚泥が最も多く 6,204 千トン（33.3%）で、次いで、動物のふん尿が 2,611 千トン（14.0%）、ばいじんが 2,225 千トン（12.0%）、鉱さいが 2,047 千トン（11.0%）、がれき類が 1,954 千トン（10.5%）、金属くずが 1,442 千トン（7.7%）となっており、この６種類で全体の 88.6%を占めている。	排出量を種類別でみると、汚泥が最も多く 6,204 千トン（33.3%）で、次いで、動物のふん尿が 2,611 千トン（14.0%）、ばいじんが 2,225 千トン（11.9%）、鉱さいが 2,047 千トン（11.0%）、がれき類が 1,954 千トン（10.5%）、金属くずが 1,442 千トン（7.7%）となっており、この６種類で全体の 88.4%を占めている。
39	図 4-1-4	ばいじん　構成比　12.0% その他　排出量　2,127 構成比　11.4% 合計　排出量　18,609	ばいじん　構成比　11.9% その他　排出量　2,161 構成比　11.6% 合計　排出量　18,643
40	表 4-1-3	廃油　不要物等発生量 構成比 0.9% 木くず　排出量　構成比　1.4% ばいじん　排出量　構成比　12.0% 感染性産業廃棄物 不要物等発生量　12,696 構成比　0.1% 排出量　12,696 構成比　0.1% 合計　不要物等発生量　21,177,974 排出量　18,609,071	廃油　不要物等発生量 構成比 0.8% 木くず　排出量　構成比　1.3% ばいじん　排出量　構成比　11.9% 感染性産業廃棄物 不要物等発生量　46,625 構成比　0.2% 排出量　46,625 構成比　0.3% 合計　不要物等発生量　21,211,904 排出量　18,643,000
41	4-1-2 処理・処分状況	処理･処分状況は、発生量 21,178 千トンに対し、有償物量は 2,569 千トン（発生量に占める割合 12.1%）、排出量は 18,609 千トン（同 87.9%）、資源化量は 11,274 千トン（同 53.2%）となっている。 また、排出量 18,609 千トンに対し、再生利用量は 8,705 千トン（排出量に占める割合 46.8%）、減量化量は 9,650 千トン（同 51.9%）、最終処分量は 254 千トン（同 1.4%）となっている。	処理･処分状況は、発生量 21,212 千トンに対し、有償物量は 2,569 千トン（発生量に占める割合 12.1%）、排出量は 18,643 千トン（同 87.9%）、資源化量は 11,277 千トン（同 53.2%）となっている。 また、排出量 18,643 千トンに対し、再生利用量は 8,709 千トン（排出量に占める割合 46.7%）、減量化量は 9,679 千トン（同 51.9%）、最終処分量は 255 千トン（同 1.4%）となっている。

該当頁	該当箇所	誤	正
41	図 4-1-5	発生量　21,177,974t 排出量　18,609,071t 自己直接再生利用量　14.01% 自己中間処理量発生量　53.2% 自己未処理直接委託量　4,372,812t 20.6% 自己中間処理後残さ量　13.8% 自己処理による減量化量　39.5% 直接委託及び自己処理後委託処理量 4,726,700t　22.3% 委託中間処理後残さ量　3,359,912t 委託中間処理による減量化量 1,294,463t　6.1% 再生利用量　8,705,170t　46.8% 資源化量　9,649,560t 最終処分量　254,340t 委託中間処理後再生利用量 3,178,836t 資源化量　11,274,074t	発生量　21,211,904t 排出量　18,643,000t 自己直接再生利用量　13.99% 自己中間処理量発生量　53.1% 自己未処理直接委託量　4,406,741t 20.8% 自己中間処理後残さ量　13.7% 自己処理による減量化量　39.4% 直接委託及び自己処理後委託処理量 4,760,630t　22.4% 委託中間処理後残さ量　3,363,984t 委託中間処理による減量化量 1,324,321t　6.2% 再生利用量　8,708,563t　46.7% 資源化量　9,679,418t 最終処分量　255,019t 委託中間処理後再生利用量 3,182,228t 資源化量　11,277,466t
42	表 4-1-4	感染性産業廃棄物　発生量　12,696 排出量　12,696 再生利用量　1,417 減量化量　11,148 最終処分量　131 資源化量　1,417 合計　発生量　21,177,974 排出量　18,609,071 再生利用量　8,705,170 減量化量　9,649,560 最終処分量　254,340 資源化量　11,274,074	感染性産業廃棄物　発生量　46,625 排出量　46,625 再生利用量　4,809 減量化量　41,006 最終処分量　810 資源化量　4,809 合計　発生量　21,211,904 排出量　18,643,000 再生利用量　8,708,563 減量化量　9,679,418 最終処分量　255,019 資源化量　11,277,466
43	表 4-2-1	農林、林業 業種構成比　減量化量　20.8% 建設業 業種構成比　発生量　13.8% 資源化量　19.7% 最終処分量　46.7%	農林、林業 業種構成比　減量化量　20.7% 建設業 業種構成比　発生量　13.7% 資源化量　19.6% 最終処分量　46.6%

該当頁	該当箇所	誤	正
		（前ページの続き） 製造業 　業種構成比　発生量　48.5% 　　最終処分量　24.9% 電気・ガス・熱供給・水道業 　業種構成比　減量化量　41.3% その他業種　発生量　869,117 　　資源化量　389,928 　　減量化量　441,563 　　最終処分量　37,626 　処理区分構成比 　　資源化量　44.9% 　　減量化量　50.8% 　　最終処分量　4.3% 　業種構成比　発生量　4.1% 　　減量化量　4.6% 　　最終処分量　14.8% 合計　発生量　21,177,974 　資源化量　11,274,074 　減量化量　9,649,560 　最終処分量　254,340	（前ページの続き） 製造業 　業種構成比　発生量　48.4% 　　最終処分量　24.8% 電気・ガス・熱供給・水道業 　業種構成比　減量化量　41.1% その他業種　発生量　903,046 　　資源化量　393,321 　　減量化量　471,421 　　最終処分量　38,305 　処理区分構成比 　　資源化量　43.6% 　　減量化量　52.2% 　　最終処分量　4.2% 　業種構成比　発生量　4.3% 　　減量化量　4.9% 　　最終処分量　15.0% 合計　発生量　21,211,904 　資源化量　11,277,466 　減量化量　9,679,418 　最終処分量　255,019
43	表 4-2-2	農業、林業 　業種構成比　減量化量　20.8% 建設業 　業種構成比　排出量　15.6% 　　最終処分量　46.7% 製造業 　業種構成比　排出量　42.8% 　　再生利用量　60.4% 　　最終処分量　24.9% 電気・ガス・熱供給・水道業 　業種構成比　排出量　22.8% 　　減量化量　41.3% その他業種　排出量　859,470 　　再生利用量　380,281 　　減量化量　441,563 　　最終処分量　37,626	農業、林業 　業種構成比　減量化量　20.7% 建設業 　業種構成比　排出量　15.5% 　　最終処分量　46.6% 製造業 　業種構成比　排出量　42.7% 　　再生利用量　60.3% 　　最終処分量　24.8% 電気・ガス・熱供給・水道業 　業種構成比　排出量　22.7% 　　減量化量　41.1% その他業種　排出量　893,400 　　再生利用量　383,674 　　減量化量　471,421 　　最終処分量　38,305

該当頁	該当箇所	誤	正
		（前ページの続き） 処理区分構成比 再生利用量　44.2% 減量化量　51.4% 最終処分量　4.4% 業種構成比　排出量　4.6% 減量化量　4.6% 最終処分量　14.8% 合計　発生量　18,609,071 再生利用量　8,705,170 減量化量　9,649,560 最終処分量　254,340 処理区分構成比 再生利用量　46.8%	（前ページの続き） 処理区分構成比 再生利用量　42.9% 減量化量　52.8% 最終処分量　4.3% 業種構成比　排出量　4.8% 減量化量　4.9% 最終処分量　15.0% 合計　発生量　18,643,000 再生利用量　8,708,563 減量化量　9,679,418 最終処分量　255,019 処理区分構成比 再生利用量　46.7%
53	(5)その他の業種	その他の業種（漁業、鉱業，採石業，砂利採取業、情報通信業、運輸業，郵便業、卸売業，小売業、金融業，保険業、不動産業,物品賃貸業、学術研究，専門・技術サービス業、宿泊業，飲食業、生活関連サービス業，娯楽業、医療，福祉、サービス業）からの産業廃棄物の発生量は 869 千トンである。廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が 360 千トン（発生量に占める割合 41.4%）と最も多く、次いでがれき類が 184 千トン（同 21.2%）、廃プラスチック類が 161 千トン（同 18.5%）、混合廃棄物が 22 千トン（同 2.6%）と続いており、この 4 種類で全体の 83.7%を占めている。 処理･処分状況は、発生量から有償物量の 10 千トン（同 1.1%）を除いた 860 千トン（同 98.9%）が産業廃棄物として排出されている。 また、排出量 860 千トンに対し、再生利用量が 380 千トン（排出量に占める割合 44.2%）、減量化量が 442 千トン（同 51.4%）、最終処分量が 38 千トン（同 4.4%）となっている。	その他の業種（漁業、鉱業，採石業，砂利採取業、情報通信業、運輸業，郵便業、卸売業，小売業、金融業，保険業、不動産業,物品賃貸業、学術研究，専門・技術サービス業、宿泊業，飲食業、生活関連サービス業，娯楽業、医療，福祉、サービス業）からの産業廃棄物の発生量は 903 千トンである。廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が 360 千トン（発生量に占める割合 39.8%）と最も多く、次いでがれき類が 184 千トン（同 20.4%）、廃プラスチック類が 161 千トン（同 17.8%）、金属くずが 88 千トン（同 9.7%）と続いており、この 4 種類で全体の 87.8%を占めている。 処理･処分状況は、発生量から有償物量の 10 千トン（同 1.1%）を除いた 893 千トン（同 98.9%）が産業廃棄物として排出されている。 また、排出量 893 千トンに対し、再生利用量が 384 千トン（排出量に占める割合 42.9%）、減量化量が 471 千トン（同 52.8%）、最終処分量が 38 千トン（同 4.3%）となっている。

該当頁	該当箇所	誤	正
53	(5)その他の業種	発生量　869,117t 排出量　859,470t 自己中間処理量発生量　55.8% 自己未処理直接委託量　374,252t　43.1% 自己中間処理後残さ量　19.4% 自己処理による減量化量　36.4% 自己中間処理後再生利用量　18.3% 直接委託及び自己処理後委託処理量　383,962t　44.2% 委託中間処理後残さ量　255,951t　29.4% 委託中間処理による減量化量　125,336t　14.4% 委託直接埋立処分量　2,675t 再生利用量　380,281t　44.2% 減量化量　441,563t　51.4% 最終処分量　37,626t　4.4% 委託中間処理後再生利用量　221,000t　25.4% 委託中間処理後埋立処分量　34,951t　4.0% 資源化量　389,928t　44.9%	発生量　903,046t 排出量　893,400t 自己中間処理量発生量　53.7% 自己未処理直接委託量　408,182t　45.2% 自己中間処理後残さ量　18.7% 自己処理による減量化量　35.0% 自己中間処理後再生利用量　17.6% 直接委託及び自己処理後委託処理量　417,891t　46.3% 委託中間処理後残さ量　259,975t　28.8% 委託中間処理による減量化量　155,194t　17.2% 委託直接埋立処分量　2,723t 再生利用量　383,674t　42.9% 減量化量　471,421t　52.8% 最終処分量　38,305t　4.3% 委託中間処理後再生利用量　224,393t　24.8% 委託中間処理後埋立処分量　35,582t　3.9% 資源化量　393,321t　43.6%
54	表 4-2-7	感染性産業廃棄物 発生量　12,409 排出量　12,409 再生利用量　1,385 減量化量　10,920 最終処分量　104 資源化量　1,385 合計 発生量　869,117 排出量　859,470 再生利用量　380,281 減量化量　441,563 最終処分量　37,626 資源化量　389,928	感染性産業廃棄物 発生量　46,339 排出量　46,399 再生利用量　4,778 減量化量　40,778 最終処分量　783 資源化量　4,778 合計 発生量　903,046 排出量　893,400 再生利用量　383,674 減量化量　471,421 最終処分量　38,305 資源化量　393,321

該当頁	該当箇所	誤	正
55	表 4-2-8	感染性産業廃棄物 量（t/年） 発生量　12,696 資源化量　1,417 減量化量　11,148 最終処分量　131 発生量を 100 とした場合 資源化量　11.2% 減量化量　87.8% 最終処分量　1.0% 合計　発生量　21,177,974 資源化量　11,274,074 減量化量　9,649,560 最終処分　254,340	感染性産業廃棄物 量（t/年） 発生量　46,625 資源化量　4,809 減量化量　41,006 最終処分量　810 発生量を 100 とした場合 資源化量　10.3% 減量化量　87.9% 最終処分量　1.7% 合計　発生量　21,211,904 資源化量　11,277,466 減量化量　9,679,418 最終処分　255,019
56	表 4-2-9	感染性産業廃棄物 量（t/年） 排出量　12,696 再生利用量　1,417 減量化量　11,148 最終処分量　131 排出量を 100 とした場合 再生利用量　11.2% 減量化量　87.8% 最終処分量　1.0% 合計　排出量　18,609,071 再生利用量　8,705,170 減量化量　9,649,560 最終処分量　254,340 排出量を 100 とした場合 再生利用量　46.8%	感染性産業廃棄物 量（t/年） 排出量　46,625 再生利用量　4,809 減量化量　41,006 最終処分量　810 排出量を 100 とした場合 再生利用量　10.3% 減量化量　87.9% 最終処分量　1.7% 合計　排出量　18,643,000 再生利用量　8,708,563 減量化量　9,679,418 最終処分量　255,019 排出量を 100 とした場合 再生利用量　46.7%
67	6-1-1　産業廃棄物	県内の産業廃棄物排出量は、平成 23 年度から平成 24 年度にかけて排出量が増加したが、平成 25 年度以降は減少傾向で推移している。平成 28 年度実績では 20,000 千トンを割り込み、令和元年度実績は前年より増加したが、令和 2 年度処理計画の目標値 21,800 千トンに対し、3,191 千トン少ない 18,609 千トンとなっている。	県内の産業廃棄物排出量は、平成 23 年度から平成 24 年度にかけて排出量が増加したが、平成 25 年度以降は減少傾向で推移している。平成 28 年度実績では 20,000 千トンを割り込み、令和元年度実績は前年より増加したが、令和 2 年度処理計画の目標値 21,800 千トンに対し、3,157 千トン少ない 18,643 千トンとなっている。

該当頁	該当箇所	誤	正
		（前ページの続き） 　再生利用状況については、平成 25 年度以降、減量化が進んだ事もあり 55%前後で推移していたが、平成 28 年以降再生利用率は低下傾向にあり、令和元年度では 46.8%となっている。	（前ページの続き） 　再生利用状況については、平成 25 年度以降、減量化が進んだ事もあり 55%前後で推移していたが、平成 28 年以降再生利用率は低下傾向にあり、令和元年度では 46.7%となっている。
67	表 6-1-1	R1 　発生量　21,178 　排出量　18,609 　再生利用量　8,705（46.8%） 　減量化量　9,650 　最終処分量　254	R1 　発生量　21,212 　排出量　18,643 　再生利用量　8,709（46.7%） 　減量化量　9,679 　最終処分量　255
67	図 6-1-1	R1 　排出量　18,609 　再生利用量　8,705 　減量化量　9,650 　最終処分量　254	R1 　排出量　18,643 　再生利用量　8,709 　減量化量　9,679 　最終処分量　255
68	6-1-1　産業廃棄物	再生利用率は平成 23 年度が最も高く 60.6%となり、その後減少傾向がみられる。令和元年度の再生利用率は、平成 30 年度と比較して 2.4%減少し、処理計画における目標値と比較し、14.2 ポイント低くなっている。	再生利用率は平成 23 年度が最も高く 60.6%となり、その後減少傾向がみられる。令和元年度の再生利用率は、平成 30 年度と比較して 2.5%減少し、処理計画における目標値と比較し、14.3 ポイント低くなっている。
68	図 6-1-2	再生利用率　46.8%	再生利用率　46.7%